

提言 3-1-3： 導入促進と普及啓発に関する支援策の拡大など

現状の風車導入に関する支援制度の主体は、風車システム出力が大きい（1500 kW 以上）設備が対象となっており、それ以下のシステム出力に対しては導入支援としての観点からは対象外といえる。今後は、大型ウィンドファームなどの適地の減少に伴い上記出力範囲のニーズ及び潜在量は高まるものと予想される。2010 年度風力目標達成のためにも上記出力範囲を含めた導入支援策の拡大を提言する。写真 1 は、このクラスのひとつである NEDO/富士重工業の 100 kW 風力発電システムであり、離島用として開発されたが各地の自治体や民間からの設置希望も多い。

一方、普及啓発の観点からマイクロ或いはミニクラスの風車（20 kW 未満）の導入並びに民間風力事業者においても営利を目的としない普及啓発活動が増大してきている。

マイクロ或いはミニクラスの風車については、個人や教育用として使用されることが多く、特に、安全面からの基準を明確にする事が重要である。また、民間風力事業者による普及啓発活動に関しても支援策を拡大し対象とする事が重要である。

(1) 風力発電システム導入支援策の拡大（システム出力 20 kW～1500 kW 範囲）

(2) マイクロ或いはミニクラス風車（20 kW 未満）の安全基準の確立

(3) 民間風力事業者の非営利的な普及啓発活動に対する支援策の拡大

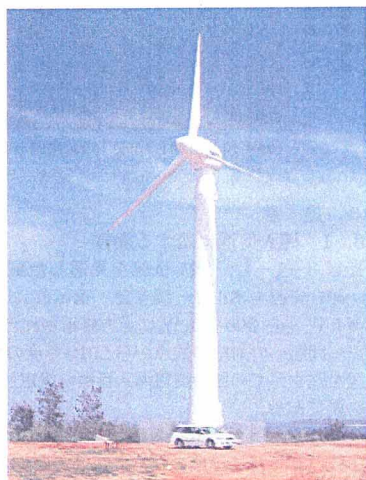


写真 2 NEDO/富士重工業の 100 kW 風車

提言 3-1-4： ODA 活用による国際協力

世界には 20 億人が電気がない生活をしており、再生可能エネルギーの導入が望まれている。モンスーン地帯に位置する日本は、台風の襲来、高温多湿な気候、島嶼、山岳地の乱れた風等、過酷な気象条件下で風力発電を導入している。日本の風力発電の開発、建設、運用の実績は、厳しい気象条件や貧弱な建設条件下にある発展途上国の風力発電導入に貢献することが可能である。この実績を背景に無償資金協力、円借款等の政府開発援助の項目として風力発電システム設置並びに計画、運用などに関するコンサルティングによる国際協力の拡大、推進をはかることを提言する。

3-2. 環境整備に関する提言

提言 3-2-1： 風力適地の系統強化

2010 年までに 300 万 kW の風力発電設備を導入するためには、風況条件や立地環境条件の良い風力建設適地が風力発電設備の連系可能な電力系統から離れた遠隔地にある場合が多いことや、電力系統への影響を検証しつつ、既存系統の増強や電力品質維持等の対策（以下、「系統強化」と言う）を適切なタイミングで行う必要がある。

また、系統強化を実施するためには、系統強化に伴う費用対効果の検証や風力建設適地の地域偏在性に基づく公平性を踏まえた費用負担のあり方と管理・運営のルールなど事前の検討が必要である。